



住宅供給事業者でまさか「まだ準備してない」なんて方いませんか？

2009年10月1日からスタートする【住宅瑕疵担保履行法】で義務付けられる**“資力確保”**

YES

NO

準備は完璧！

2009年10月1日からスタートする【住宅瑕疵担保履行法】で義務付けられる“資力確保”に『住宅瑕疵担保責任保険』を利用。その「届出事業者」になっている。

まだ“資力確保”の準備をしていない！

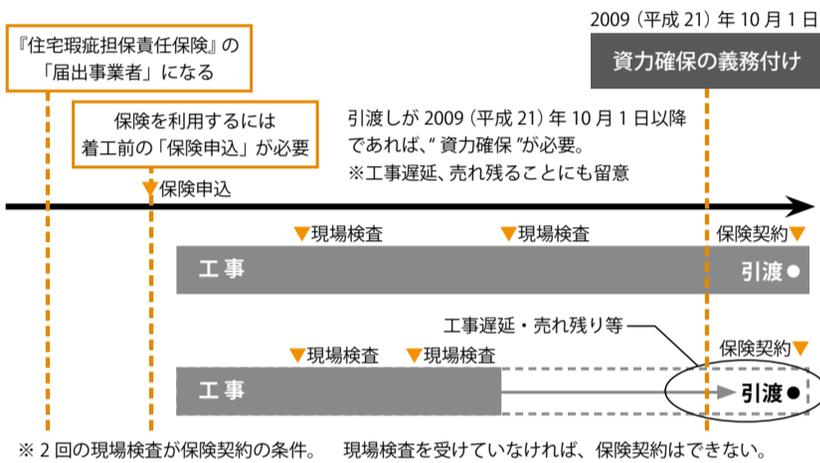
STEP ①

今すぐ、『住宅瑕疵担保責任保険』の届出事業者になる。

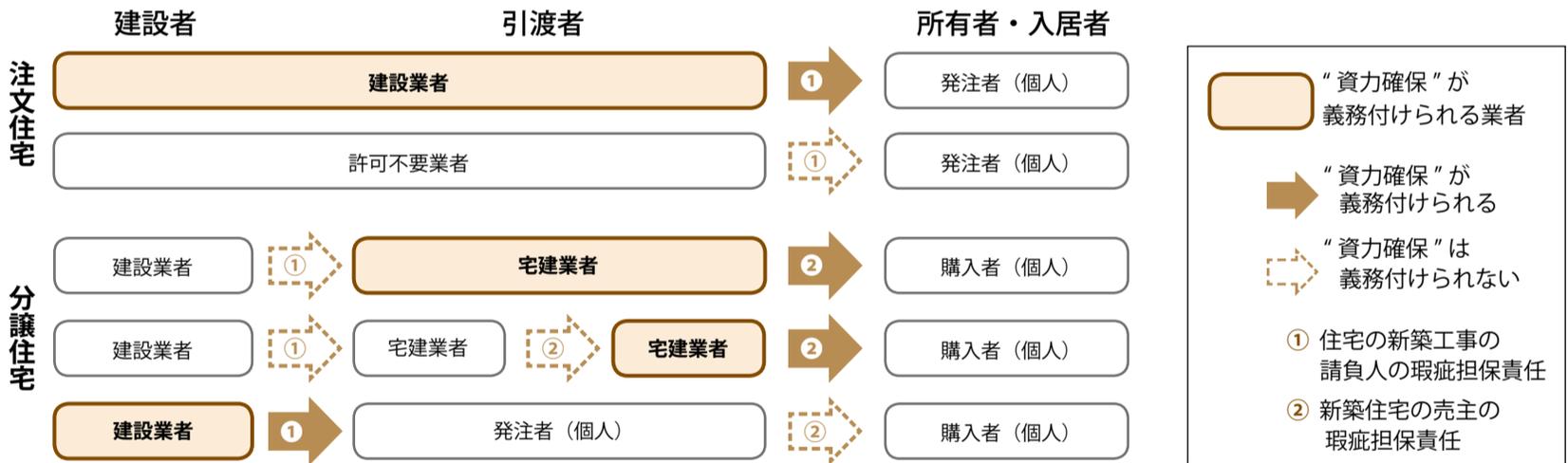
STEP ②

着工予定の住宅については、着工前に『住宅瑕疵担保責任保険』に申し込む。
※『住宅瑕疵担保責任保険』契約は引渡し時点からスタートするが、保険契約には基礎・躯体などの工事中に保険法人の現場検査を受けなければならない。

■ 『住宅瑕疵担保責任保険』を利用して“資力確保”する場合



■ “資力確保”が義務付けられる業者



新生 東合交易は、『住宅建築は地場産業』『地域密着』の基本理念を変えることなく、『販売店様を中心とした工務店様の輪の構築』によるお客様の事業の発展・安定にお役に立つ提案に努めて参ります。



東合交易は、『創造・信望・躍進』をスローガンに昭和23年に創業。創業時より合板メーカーに対する単板供給に始まり、メーカーの製品取り扱いを進める事で合板メーカーの発展と共に事業を展開して参りました。

合板を中心に、合板2次加工品であるプリント合板、複層フローリングの取り扱いを開始し、分譲住宅の急増した昭和30～40年代に営業所を増設。『住宅建築は地場産業』との基本的な考え方により、地域に密着したスリムでコンパクトな問屋として事業の拡大を図り、平成20年には創業60周年を迎えました。

【改正建築基準法】【住宅の瑕疵保証】などの法律改正・整備が進むなか、取引先様に対する情報提供、商品・販売方法提案の更なる強化を図るため、平成21年4月1日、JKホールディングスとの株式交換により完全子会社として新たなスタートをきりました。

今後とも、『住宅建築は地場産業』『地域密着』の基本理念を変えることなく、“販売店様を中心とした工務店の輪構築”によるお客様の事業の発展と安定のための企画立案・実行を提案して参ります。

1. お客様の受注力アップの為の営業支援

(研修会、視察、展示会など)

2. 迅速な情報提供

3. 時代に適合した商品提案

代表取締役社長 沼上 英彦

●重点取組アイテム

〈合板〉

国内最大の合板メーカーであるセイホクグループ各社との長い取引歴、人間関係に加えJKグループ参入による更なる情報提供力の向上により積極的な販売を展開します。

〈プレカット〉

顧客ニーズに対応できる、多様な商品構成ときめ細かい受注対応力で受注を増やします。

〈基礎資材〉

吉野石膏(株)、(株)MAG、ニチハ(株)との長年に渡って築き上げた信用により、取引関係を更に強固にして、ユーザー様に対して仕入メリットを還元します。

〈建材〉

早期図面入手で見積提案力を向上させ、永大産業(株)、(株)ノダ、TOTO(株)製品の安定供給を目指します。

●会社概要

商号 東合交易株式会社

事業内容 住宅資材卸売

本社 東京都中野区江古田4丁目36番4号

設立 昭和23年10月15日

資本金 7,000万円

代表者 代表取締役社長 沼上 英彦

従業員数 43名

年商 70億円(平成21年4月期)

●沿革

昭和23年10月 東京都台東区西町16番地において資本金120万円をもって設立

代表取締役社長に太田桂助が就任
本社を東京都千代田区内幸町1丁目3番地1号幸ビルに移転

24年2月 秋田市に秋田営業所を開設

38年7月 秋田市に秋田営業所を開設

39年6月 代表取締役に沼上英雄が就任

41年7月 東京都小平市に多摩営業所を開設

45年10月 東京都中野区江古田に東京営業所を開設し都内営業所を一本化都区内・関東甲信越地区の拡充を図る

46年4月 茨城県古河市丸紅木材センター内に古河営業所を開設

49年4月 青森市に青森営業所を開設

53年7月 本社を東京都中野区江古田4丁目36番4号に移転

平成13年4月 資本金7,000万円に増資 セイホクグループ、吉野石膏株式会社が資本参加

代表取締役に沼上英彦が就任

創立60周年

21年4月 JKホールディングス株式会社と株式交換、完全子会社となる

トップ対談

代表取締役社長

澤木 良次 様

さわ き りょうじ

〔プロフィール〕

1948(昭和23)年生まれ、愛知県出身、名古屋大学農学部卒業。1970年に大建工業(株)入社、1999年に首都圏住建営業統轄部長、取締役就任、以後営業統轄部の重職を歴任。代表取締役営業本部長を経て、2008年6月、代表取締役社長に就任。



「長もち住宅」「CO₂削減」「健康配慮」の3つの視点から商品・空間づくりを推進！

仕入先様と木材・建材店様を繋ぐ

大久保 我々物流を担う者にとって、仕入先様との信頼関係に基づく連携・協力関係は貴重な財産です。これまで「トップ対談」では、木材・建材店様のお考えや取組みなどを読者の皆様にご紹介して参りましたが、仕入れ先様のお考えや、最新の取組みなどをお伝えしていくことも、ジャパン建材の重要な役割であると考えています。

そこで、ジャパン建材とは旧興国ハウジング時代からお付き合いいただき、また1998年のジャパン建材発足以後、一層関係を深め、西日本の皆様にはジャパン建材を認知いただくためのお力添えをいただきました大建工業社長の澤木様に、仕入先様のトップパトナーとして「トップ対談」にご登場いただきました。

TDY コラボで潜在需要を実感

澤木 先日は、『リモデルスタイルフェア'08－'09』にお越しいただきありがとうございます。

大久保 私が伺った東京会場で予定されていた動員数は2万5,500名でしたが、最終的な結果はいかがでしたか？

澤木 2年に1度開催している『リモデルスタイルフェア』の第3回目として昨年10月から全国7会場で開催した今回、おかげさまで東京会場だけで3万名近く、7会場の合計では前回の2倍に迫る来場数を記録しました。

大久保 それは、すごいですね。



澤木 開催の度にお施主様の動員が増えてきていますが、今回もまた増えて全体の37%を占めていました。

大久保 やはり、リフォームの潜在需要は、かなりあるということですね。

実は、我が家でも20年前に設置したエアコンを新しくしようということになりましたね。新しいエアコンは小型化しているので壁のクロスも替えようと。それならキッチンも、と家内が言い出し、じゃあタイル貼りの浴室もユニットに変えようということになりました。

澤木 そうでしょう。ですから、潜在需

要を掘り起こすきっかけづくりと、提案力は、とても大事なことだと思います。

大久保 澤木さんも、私も、60代を迎えた団塊世代。平均寿命が70歳の頃なら余生10年、住まいも現状で我慢しようというところですね。ところが、日本人の平均寿命は80歳を超えて60歳からの人生が20年もある、それならリフォームしようかという考えになります。600万人を超える団塊世代が、リフォーム需要でも牽引役になると言われていますが、TDYコラボも、そこに照準を合わせていらっしゃるのでしょうか。

澤木 もっと住みやすく、快適で健康に暮らせる、さらに地球環境にも配慮した住まいをという要望は、これから世代を問わず高まっていくと思います。そうした潜在需要を喚起するのが我々メーカーの使命、『リモデルスタイルフェア』もその重要な役割を担っています。

業界初のアライアンス

大久保 コラボレーションという言葉がこの業界で初めて耳にしたのは大建工業さんとTOTOさんのコラボで、それにYKKAPさんが加わってTDYコラボがスタートしましたね。

澤木 当時、いろいろなところで提携の動きはありましたが、資本提携がないにもかかわらず巧くいっているのはTDYだけだと思います。結局は、資本関係ではなく、もの考え方・ものづくりの姿勢に共感できるかどうか成功の鍵になると思います。

大久保 コラボは、各社の強みを融合して総合力が発揮できるものですね。
澤木 かつて当社もキッチンを作っていました。それが不採算事業なので止めると決めたときにTOTOさんに伺いましたね。ちょうどTOTOさんでも方向性を模索されていた時期でもあり、家を作るには床・壁・天井、さらに建具・家具も必要という話になって、2000年の包括的な業務提携「TDアライアンス」に至ったわけです。そこへYKKAPさんからリモデル限定で提携をというお話もあり、2002年に「TDYアライアンス」も実現しました。

大久保 その成果はいかがですか。
澤木 「TDアライアンス」に関しては販社での人的交流・情報公開なども進め、緊密な関係づくりで功を奏しています。また、YKKAPさんとも、今、ものづくりの連携を強めています。

我々メーカーが常日頃から数々の商品をエンドユーザーの皆様にお見せて情報

大建工業 株式会社

〔会社概要〕

会社設立 1945(昭和20)年

本社 富山県南砺市井波1番地1

資本金 131億5,003万円

年商 1,670億円(2009年3月末)

従業員数 3,252名(連結)

1945年、大建産業(株)林業部の全事業を継承して大建木材工業(株)設立、富山県五箇山の利賀村で製材を行う。1947年に大阪支店開設、本社業務の大半を大阪に移す。1954年、名古屋工場建設、輸出用合板、二次加工用合板の製

造開始。1958年に木質繊維板(A級インシュレーションボード)生産を目的に岡山工場を建設、商品名『ダイケンボード』を製造発売する。1967年、大建ウォールボード工業(株)を合併、大建工業(株)を発足、先取の気風と技術力・開発力で世界有数の総合建材メーカーに発展。2002年、床材のトップブランドで「床・壁・天井から室内ドア、階段、収納まで」多彩な製品開発力をもつ強みを活かしてリフォーム需要を生み出す「TDYアライアンス」を実現。その7周年を機に、2009年秋から『グリーンリモデル～暮らしも快適、地球も快適～』を本格的に展開する。

大久保 インシュレーションボードは加工性が良く、使いやすいのもですね。

澤木 ありがとうございます。当社のインシュレーションボードは、中国山地から出る間伐材を活用した木材チップで板を作ろうと始まったもので、それが徐々にリサイクル資材、木材の古材をチップ化して再生利用する方向へ変わり、今の時代に相応しい事業になっています。このインシュレーションボード製造を開始した1958年をDAIKENグループの「環境経営の出発点」と位置づけています。



大久保 私共でも環境ISO14001の認証を取得していますが、地球環境に優しい製品づくり開始から50年を経た大建工業さんは、環境対応の大先輩ですね。

澤木 流通の皆様も、すでに取得されている環境ISO認証はじめ、グリーン購入法対応商品やエコマーク認証商品を積極的に扱っていることを外に向けて強くアピールしていかれると良いと思います。
大久保 名刺に環境ISO認証番号を入れているだけではだめですね。

澤木 それだけではもったいないです。と言いますのも、今年、ニュージーランドのMDF工場を買収する資金調達に初めて日本政策投資銀行に融資を申し込んだところ、「DBJ環境格付」の中の環境への配慮に対する取組みが「特に先進的」という最高の評価をいただいて、金利優遇を受けることができました。これは環境格付の専門手法を取り入れた、環境対応を評価する世界初の融資制度です。

大久保 住宅資材の環境対応が付加価値になるだけでなく、企業の環境対応が経営力を測る尺度にもなるのですね。

澤木 環境対応は企業の経営資産の一つと考えるべきです。我々も今回の評価を励みに、住宅1棟でCO₂を1t削減(固定)可能なエコ商品群、地球環境に配慮した『グリーンリモデル』などを積極的にご提案させていただきますので、地元の住宅市場活性化と、ご商売にお役立てください。

大久保 住宅資材の販売を通じて地域社会や、CO₂排出量の削減にも貢献できる、元気が湧いてくるお話を聞かせていただき、ありがとうございます。

お施主様に喜ばれる、大工・工務店様のお役に立つ〈住まいづくりのノウハウ〉 知って、どんどん活用『長期優良住宅』

2009年6月4日に【長期優良住宅法】が施行されて、『長期優良住宅認定制度』がいよいよスタート。
“長く使える家づくり”には、この制度の仕組みと認定要件をまず知ることが大切。お施主様に喜ばれる、大工・工務店様のお役に立つ『長期優良住宅』実現ノウハウをビジネスの活力源にしよう！

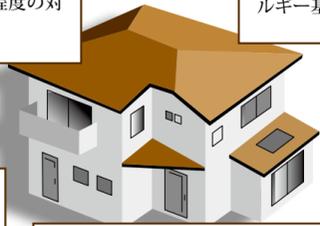
● “長く使える家づくり”の制度

2008年12月に公布され、2009年6月4日施行の【長期優良住宅法】（正式名称は「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」）。この法律の柱は、[長期優良住宅]の〈建築・維持保全の計画〉を認定する制度。[長期優良住宅]は、手入れしながら使えば“長く使える家づくり”のベースになる住宅のこと。その建築には〈構造躯体の劣化対策〉〈耐震性〉〈維持管理・更新の容易性〉〈可変性〉〈バリアフリー性〉〈省エネルギー対策〉の性能をもたせること。かつ、良好な景観の形成に配慮した居住環境や、一定の住戸面積も必要になる。これらの要件を満たす建築計画・一定の維持保全計画を策定し、所管行政庁に申請する→『長期優良住宅』の認定を受ける→『認定長期優良住宅建築等計画』に基づいて建築・維持保全を行う。

● 『長期優良住宅』は長期使用構造

『長期優良住宅』の認定を受けるためには、住宅そのものを“長期使用構造”にすること。戸建て新築住宅の認定基準は、[住宅性能表示評価方法基準]（以下性能表示）の「等級」で示されている。具体的には、〈構造躯体の劣化対策〉は性能表示「等級3」、〈耐震性〉は性能表示「等級2」、〈維持管理・更新の容易性〉は性能表示「等級3」、〈省エネルギー対策〉は性能表示「等級4」をクリアしなければならない。

■ 戸建て新築『長期優良住宅』にふさわしい基本性能



〈構造躯体の劣化対策〉
性能表示「等級3」
水準の目安：構造躯体が3世代（75年から90年）もつ程度の対策が行われているもの

〈省エネルギー対策〉
性能表示「等級4」
水準の目安：[次世代省エネルギー基準]程度

〈耐震性〉
性能表示「等級2」
水準の目安：「評価手順①」で設計壁量が「等級2」の必要耐震壁量以上かつ②から⑥を満たしたものの

〈維持管理・更新の容易性〉
性能表示「等級3」
水準の目安
構造躯体と仕上げに影響を及ぼさないで配管の点検、清掃が行え、構造躯体に影響を及ぼさないで配管の補修が行えるもの
◇専用配管が、壁、柱、床、梁および基礎の立ち上がり部分を貫通する場合を除き、コンクリート内に埋め込まれていないこと
◇地中に埋設された管の上にコンクリートが打設されていないこと
◇専用の排水管の内面が、清掃に支障を及ぼさないように平滑かつ清掃に支障を及ぼすようなたわみ、抜け、変形が生じないように設置されていること
設備機器と専用配管（ガス管を除く）の接合部ならびに専用配管のバルブおよびヘッダー、または排水管の掃除口が仕上げ材等によって隠蔽されている場合には、主要接合部を点検するために必要な開口、または掃除を行うのに必要な開口が仕上げ材等に設けられていること

「評価手順」
①壁量のチェック
↓
②壁の配置のチェック
↓
③床倍率のチェック
↓
④接合部のチェック
↓
⑤基礎のチェック
↓
⑥横架材のチェック

“長期優良住宅普及促進事業”で 中小住宅生産者が平成21年度中に竣工する 木造『長期優良住宅』に補助

経済危機対策による「木造住宅の振興」のための助成制度で、一定の要件を満たす木造新築『長期優良住宅』に対して補助が実施される。

〈対象〉

年間に新築住宅供給戸数50戸程度未満の中小住宅生産者によって供給される『長期優良住宅』の建築主等（個人、住宅関連事業者、建築主と住宅関連事業者等のグループ、住宅関連事業者等が組織するグループ・団体、地方公共団体が出資する法人等）。

〈補助の要件〉以下の3項目を全て満たすこと

- ◇『長期優良住宅』の認定
- ◇所定の住宅履歴情報の整備
- ◇建設過程の公開によって関連事業者や消費者等を啓発

〈補助対象の募集〉

募集の詳細情報は準備が整い次第、国土交通省ホームページに掲載（6月上旬までに募集開始予定）

〈お問合せ先〉

国土交通省住宅局木造住宅振興室 TEL：03-5253-8111（代表）

NEWS LETTER

『JKサポートセンター』便り

東北 JK サポートセンター

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
東北サポートセンターは、おかげさまで今年で設立3年目を迎え、多くの販売店様、工務店様にご活用いただいております。
【住宅瑕疵担保履行法】の施行により、この春より瑕疵担保保険が本格稼働して参りましたが、瑕疵担保責任の履行は住宅を建てる際の義務として、全ての建設業者が対応しなければならないものであり、保険に加入しただけでは競争力、他社との差別化には繋がりません。
東北サポートセンターでは、6月よりスタートした『長期優良住宅』を活用した工務店様の受注支援を行なって参ります。減税やローン金利の優遇、補助金などメリットの多い長期優良住宅ですが、耐震・耐久性性能、省エネルギー性能や、メンテナンス計画などクリアしなければならない基準もあります。東北サポートセンターでは、「長期優良住宅の申請サポート」を通じ、工務店様に対しこれらの基準をクリアした住宅造りのご提案を行なって参ります。併せて、「長期優良住宅に関する技術基準」や長期住宅ローン『フラット35』の活用など、セミナー開催のご要望にも対応いたします。

「JK サポートセンター」からのアドバイス 『長期優良住宅』について、よくある質問 Q & A

Q 長期優良住宅の認定を受けたいのですが、どんな手続きをすればいいのでしょうか。

A 長期優良住宅の認定を受けるためには、着工前に認定申請を受ける必要があります。認定を受けた後に着工をします。具体的には、規則第1号様式に定められた認定申請書に規則第2条に規定する添付図書を添えて申請してください。

Q どこに認定申請をすればよいのですか。

A 所管行政庁に認定申請をしてください。所管行政庁とは、建築基準法に基づく建築確認申請をする建築主事が置かれている地方公共団体のことです。

Q いつから申請できますか。

A 法律の施行日である2009（平成21）年6月4日から申請することができます。

Q 認定基準について教えてください。

A 木造戸建住宅（4号物件）については、構造躯体の劣化対策「等級3」耐震性「等級2」維持管理・更新の容易性「等級3」省エネルギー対策「等級4」

また、認定基準のうち、長期使用構造とするための措置及び維持保全の方法の基準については平成21年国交通告示第209号に定められています。

Q [認定長期優良住宅建築等計画]を受けた住宅は、全て『長期優良住宅』に関する税制の特例措置の対象となりますか。

A 『長期優良住宅』に関する税制の特例措置の対象となるためには、それぞれの税制に基づく適用要件を満たす必要があります。例えば、住宅ローン減税 所得税額の特例控除（いわゆる投資型減税）については、床面積が50㎡以上、店舗等併用住宅においては自己居住用面積が家屋の1/2以上等の要件があり、住宅の一部を賃貸しているような場合は、自己の居住の用に供する部分が1/2以上でなければ対象となりません。自己の居住の用に供する部分を区別所有する場合は、その部分のみ対象となります。

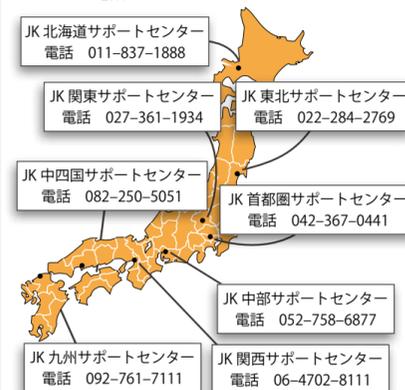
		一般住宅	長期優良住宅
国 税	登録免許税	1 保存登記 1.5 / 1000 2 移転登記 3.0 / 1000 3 抵当権設定登記 1.0 / 1000	1 1.0 / 1000 2 1.0 / 1000 3 1.0 / 1000
	不動産取得税	1,200万円控除	1,300万円控除
	固定資産税	<戸建> 1～3年目 1/2軽減 <マンション> 1～5年目 1/2軽減	<戸建> 1～5年目 1/2軽減 <マンション> 1～7年目 1/2軽減

お詫び・訂正
『ブルズ ビジネス No.314』2009年5月4～5ページでご紹介した内容に誤りがありました。お詫び・訂正いたします。

③劣化の軽減*
柱・土台などの耐久性：土台や柱が経年変化しにくい対策がどの程度とられているかを評価。

「JK サポートセンター」ネットワーク

〈本部〉東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー11階
電話 03-5534-3713



ご相談・お問い合わせは、
各地の「JKサポートセンター」へ
まず、お電話ください！

2009年6月4日施行の 【長期優良住宅法】*に基づく [長期優良住宅]対応をお手伝いします！

*：正式名称「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」

今後の住宅業界に求められる“手入れをしながら長く住める良質の家づくり”。この[長期優良住宅]の基本性能として求められるのが「構造躯体の劣化対策、耐震性、省エネルギー対策、バリアフリー対策、維持管理・更新の容易性」などの性能。これらの性能を確保するには、【住宅性能評価基準】に則って設計・施工することが必要です。

「JKサポートセンター」は、ハウスプラス住宅保証(株)の認定サポートセンターとして、住宅性能表示申請のサポートを通して工務店様の[長期優良住宅]への対応をお手伝いします。

また、【長期優良住宅法】と[長期優良住宅]の詳細についてのセミナー開催のご要望にも、各地域の「JKサポートセンター」がお応えします。

高齢者からの指名急増!! 安い・コンパクト・施工が簡単・申請面で有利!!

後付型ホームエレベーター『気分乗々』

三和シャッター工業株式会社
強化事業本部 HEV支店
〒175-0081 東京都板橋区新河岸 2-3-5 TEL: 03-5998-5670 FAX: 03-3939-8516

階段での移動がつかなくなった高齢者の増加で注目を集めるホームエレベーター。『既存住宅で設置するのは難しいのでは?』後付型ホームエレベーター『気分乗々』が、そんなお施主様の既成概念を払拭してくれる。



◇後付けした場合、建築付帯工事が安く済む
ビット工事、昇降路工事、屋根裏の梁工事、200V電源工事が不要なので、設置の際に建築工事が少なく済み、安く設置することができる。

●「コンパクト」な設計

◇小さいので設置スペースが少なく済む
設置に必要なスペースは、わずか畳半畳(3尺×3尺=910mm×910mm)という小ささ。3尺角に設置が可能で、余計な場所を取らない。納戸の中など、小さい場所に設置が可能。

●用途はさまざま

◇在来工法の住宅でも梁に手をつける必要がない
特に後付けの場合に問題になるのが建物の躯体に手をつけること。『気分乗々』は3尺角に設置が可能で躯体内に入ってしまうため、建物の躯体変更の必要がなく、建物の強度

を変えることなく設置が可能。

●「施工が簡単」で人件費も圧縮

◇エレベーター設置に2日、建築工事を併せて5日程度
「施工が簡単」なので設置+建築工事が5日程度で完了。当然、人代が嵩まないで低価格で設置が可能。

●面倒な「申請面で有利」

◇木造2階建てへの設置は報告のみ
建物の躯体との関係も問われるエレベーター設置。従来品は設置の際に必ず「確認申請」の際に検査済証を必要とするが、『気分乗々』の設置は建物の梁など躯体に手をつけないため、木造2階建てへの設置については「エレベーターに関する確認申請」は提出の必要がない場合が多く、「設置の報告のみ」で済むケースが多い。また、エレベーター設置後の完了検査も必要ない。

●何と言っても「安い」

◇従来品と比べても上代価格(諸経費込み)147万という安さ
製品本体・組み立てでも低価格!を実現。

ムク同等の質感とムクを超える意匠性を持つ高機能床材

『「ライブナチュラル」フローリングコレクション・リミテッドコレクション』朝日ウッドテック株式会社

内装材として欠かせない床材。特に素材の色・デザイン性にも高い関心をもつお施主様が 증가していることから、内装材のデザイン性、質感、同時に高機能化が進んでいる。『「ライブナチュ

ラル」フローリングコレクション・リミテッドコレクション』も、そんなお施主様の満足度UPに役買う床材だ。

●ムクの質感+デザイン性+高機能

〈特長〉

◇木味活性化処理により無垢と同等の深みのある質感を演出

突板でありながら独自のノウハウを駆使する「木味活性化処理」により、木の内側から潜在する能力を目覚めさせることで、木目の表情をより鮮やかに際立たせるとともに、深みのある材色を実現(※適度なツヤで肉厚感のある家具調のビュアハード塗装品)。

◇「不揃いの調和の美」を演出したナチュラルな貼り上がり

伝統技能を生かし、原木調達→原木保管→製材→積層→切

削の各工程で、フロー1枚12ピースの中である一定の範囲内で色柄をばらつかせてバランス良く組み合わせることで、不揃いでありながら調和の取れたナチュラルな貼り上がりを実現している。

◇世界の銘木14樹種の品揃え

ハードメイプルやブラックチェリー、シカモアなど古くから高級家具用材などで愛されてきた銘木や、カリン、セブラなどの個性的な樹種まで、多彩な樹種をラインナップ。

◇安心の高耐久性能

独自の「硬質パワーシート」の複合構成により、一般の合板製フローに比べてキャスト凹み傷や落下傷に強く、「ビュアハード塗装」がすり傷などに強いという耐傷性を実現、美しさを長く保つ。また、確かな寸法安定性により、床暖房にも使用可能。抗菌、ヒビワレ防止などのフロー性能も万全。



イチ押し Bulls

新製品 Bulls オレンジテープ 養生用

ブルズオリジナル『養生テープ』

今までにない柔らかい基材で、凹凸部にもよくつき、剥がれ・浮きが発生しにくく、強くなく弱くなく程良い粘着力(埃・湿気・油分等を取除いた表面)、トルエン・可塑剤など使わない環境にも優しい、高性能・高品質の養生テープ。オレンジ色が目印!

養生テープは、寒冷地・温暖地・春夏秋冬・朝昼晩・東西南北・凹凸面・平面・粗面・短期長期間などなど、各々異なる環境厳しい条件での施工作業に対し、糊のこりや表皮膜面の剥がれ、また数日後に浮き・剥がれなどの問題を起さないことが要求されている。『Bulls オレンジテープ 養生用』は、今までにない優れた養生テープだ。

注意: 無垢材・白木・無塗装材・塩ビ素材・ウレタン塗膜・大理石・家具などには十分な注意と、予め試験をお勧めします。



基 材: 特殊ポリエチレンフラットヤーン
粘着力: 7.5N/25mm
規 格: 48 × 25 = 30巻 / 箱
用 途: 建築全般他

業界 2009年4月16日～5月15日

インデックス

立川ブラインド工業▶ブラインド羽根部分に樹脂成形品を採用した耐水性の高い木製ブラインド『フォレティア アクア』の5月18日発売を発表。
ヤマハリビングテック▶浴室壁に汚れの原因になる石鹸・皮脂を落としやすい『しっとりからり』採用の戸建て用システムバス『ビュート CZ シリーズ』の6月1日発売を発表。

TOTO▶水栓金具の品目数を約3割削減、部品調達率の向上・設計費等圧縮して年間3億円のコスト削減へ。/ 食器洗い乾燥機やプロジェクターなどに使う冷却用ファン事業からの撤退を発表。

大建工業▶TOTO・YKKAPとの業務提携を拡大、今秋めどにリフォームによる環境負荷低減効果を算出する診断サービス『グリーンリモデル診断』を共同で開始。

国土交通省▶2008年度新設住宅着工戸数103万9,180戸(対2007年度比0.3%増)、構造別木造49万2,901戸(対2007年度比2.6%減)。2007年度が41年ぶり記録的低水準の反動による増加が見込まれていたが、マンション市況低迷・年後半からの景気悪化の影響を受けて微増にとどまったと分析。2009年度も住宅ローン減税効果は期待できるが、景気悪化の影響などで当面は厳しいとの見通し。

クリナップ▶立った姿勢のまま収納物を取り出しやすくなったシステムキッチン『クリンレディ』の6月1日発売を発表。

文化シャッター▶軽い力で開閉でき、床面にレールがない高齢者集合住宅向け玄関ドア『ヴァリフェイス』を発売。

INAX▶トステムとの事業統合を加速、2010年3月期中に両社のバス・キッチン・洗面台の工場を再編、バス部門以外での商品共同開発、資材調達の共通化に乗り出し、住生活グループあげて住宅着工数の減少に対応した営業利益改善効果を狙う。

木造 ハウジングコーディネーター 資格認定制度

木造住宅の営業担当が、施主様からより信頼されるためには、住まいづくりの総合的なコーディネータリなど、より高度な資質が不可欠。「木造ハウジングコーディネーター資格認定制度」は、今の時代に相応しい木造住宅のスペシャリストを育成し、良質な住宅を提供して社会資産の充実に努め、木造住宅産業の地位向上を図るものと位置づけられている。

〈資格取得方法〉

①木造住宅全般の最新知識を習得するための「木造住宅営業技術者教育・研修講習会」を受講
木住協発行の研修用テキストをベースに2日間の集中講義、修了試験を行う。
受講資格: 受講する年の4月1日現在で満18歳以上なら誰でも受講できる。

②「木造住宅営業技術者教育・研修講習会」修了証書が交付されると「木造ハウジングコーディネーター資格認定試験」の受験資格になる

③「木造ハウジングコーディネーター資格認定試験」の合格者に認定資格が与えられる

お問合せ先

木住協(社団法人 日本木造住宅産業協会) 研修部
TEL: 03(5425)6269 FAX: 03(5425)6260
http://www.mokujukyo.or.jp

JK お客様センター

フリーダイヤル 0120 (563) 568

受付時間: 平日 8:30 ~ 17:20

土曜日・日曜日・祝日・年末年始・夏季休暇は、受付を休ませていただきます。

JK グループネットワーク
 ジャパン建材株式会社
 東日本グループ 関東営業部

中央・熊谷・春日部・埼玉・高崎西・高崎東・太田・
 宇都宮西・宇都宮東・長野・松本・新潟・長岡



部長 石川 進

平素は、販売店様はじめ仕入先様の皆様には格段のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今年4月より旧首都圏第四営業部・旧関東第一営業部・旧関東第二営業部が統合され、関東営業部が誕生しました。当営業部は、埼玉県・群馬県・栃木県・長野県・新潟県の5県に13営業拠点を配置し、これまで以上に皆様のお役に立ち、喜んでいただくことを目指しております。

また今期の統合を機に、各営業拠点がこれまで進めて参りました“地域密着”をさらに深めていくとともに、営業拠点間の連携を密にして地域ごとに異なるお施主様ニーズに合致する商品のご提案・販促のための企画立案、ジャパン建材のDNAである合板を更に拡販していきたいと思っております。

その一環として今年4月、お客様とご一緒に大工・工務店様支援活動にあたる「JK 関東サポートセンター」を高崎東営業所内に立ち上げ、活動を開始しました。

「JK 関東サポートセンター」では、【住宅瑕疵担保履行法】対応や、【長期優良住宅法】に基づく長期対応構造の家づくり・維持管理の計画策定などが住宅供給事業者に求められていることから、受注・営業支援→住宅ローン支援→瑕疵保険取扱→確認申請サポート→性能表示申請→『長期優良住宅』の実現と、大手ハウスメーカー・ビルダーと同等の幅広

いサービスを提供しています。

さらに、それぞれの地域のニーズに合う商品のご提案・販売促進を後押しする『ジャパン建材フェア』の開催、リフォームの潜在需要を実需につなげていただくためのリフォームフェア開催にも取り組んで参ります。

特に今後の需要拡大に期待が寄せられているリフォームにつきましても、**ペット対応、エコ対策**などテーマをもってお施主様のハートをつかんでいただくご提案や、メーカー様ショールームなどで開催するリフォーム促進イベント、お得意先様単位で開催いただくリフォームフェアなどの企画・ご提案などにも力を入れて参ります。

お客様の声にスピーディーにお応えすること。お客様の笑顔につながる情報のご提供、ご提案ができるよう、関東営業部では、仕入先様からも強力なバックアップをいただきながら、ジャパン建材ならではの取組みを進めて参ります。

市場縮小と言われるなかでも、人が生活していくのになくしてはならない住まいをより良いものにしたというお施主様ニーズは、まだまだあると思えます。お施主様目線を意識しながら、営業部の一人ひとりが常に知恵を絞り、販売店様・工務店様と共に地域の活性化、住宅市場の活性化に努めて参りたいと思っております。

今後とも倍旧のご愛顧・ご支援のほど宜しく御礼申し上げます。

合板天気図
 【晴】



5月の大型連休を最大限有効に利用したことで、国内針葉樹合板メーカー各社の在庫は12mm物を中心に減少している。同時に需要面においても底打ちと思われる状況が見えてきており、長いトンネルの出口が近づいてきているのを肌で感じ始めた方も少なからず出てきている。

輸入合板の入荷量は月によって多少のバラツキはあるが、前年の数字との比較では大きく減少している。20万㎡前後の低調な入荷量が続いている中では、増減の幅が大きい月は2~3ヶ月の平均値で見えていく事が今後の市況を読むには大切になってくる。現地の状況としては、マレーシアの大手シッパーは諸外国からの受注が回復したことで、コスト重視の受注体制を強めている。そのため、市況の悪い日本向けの契約は進んでいない。また、今の原木価格では伐採業者の伐採コストに見合わないため伐採意欲が減退しており、原木供給が細ってきている面も見受けられる。入荷量の低迷によって埠頭在庫も順調に減っており、需要面と比較しても大きく余っているアイテムは皆無と言えるだろう。

大幅減産しているにもかかわらず生産量と出荷量になかなか差が表れてこなかった国内針葉樹合板につい

ても、出荷量が増加傾向となってきた。月初と月末で一進一退を毎月のように重ねている状況を打破すべく、メーカーは冒頭の大型連休の有効利用と、一部のメーカーにおいては直需関係に多少の迷惑がかかることを承知で、5月中の工場停止など極端な施策を実施したところも出てきた。市況に大きな影響を与える12mmの生産調整を進め、25万㎡近くあった在庫も低減し始めている様子が伺える。課題となっている厚物合板にも需要が戻ってきていることで、当面は在庫量を20万㎡以下にしていけることが、各メーカーの赤字脱却への近道と言えよう。

今後の需要回復は日を追うごとに鮮明となってきている。まずは大手ハウスメーカーの着工戸数に改善が見られ、同様にプレカット業者の稼働率も確実に向上している。そして分譲関係のビルダーも不動産の買い付けが活発化してきている。市況の悪かった昨年この時期から、合板価格の改善が見られたことを考えると、市況回復には絶好の機会となることに違いなく、この時期を起点に業界の流れにも大きな変化が出てくるはずである。

合板部 部長 小柳 龍雄

ジャパン建材株式会社 JK 情報センター

企画・発行

〒136-8405 東京都江東区新木場1-7-22
 TEL:03-5534-3711 (代) FAX:03-5534-3855 (代)
 URL: <http://www.jkenzai.co.jp>